

令和 4 年 3 月定例会

予算特別委員会

資 料

税 務 課

目 次

1	令和4年度地方税制改正について	P1
2	税制改正による影響額	P3
3	税制改正に伴う地方税の主な改正点	P3
4	総所得金額及び個人町民税の推移	P4
5	法人町民税規模別法人数・上位20法人の税額	P5
6	固定資産税・都市計画税の課税内訳	P6
7	東武動物公園及び駅周辺等の評価額（令和3年度）	P6
8	宅地・農地の評価額（令和3年度）	P6
9	条例による減免措置の実績	P7
10	町税等調定・収納状況比較 1月末現在	P8
11	町税等不納欠損事由別内訳	P9
12	町税等の滞納処分状況	P10
13	町たばこ税の推移	P11
14	法人町民税の推移	P11

令和4年度地方税制改正(案)について

総務省

令和4年度税制改正の大綱(令和3年12月24日閣議決定)のうち、地方税関係の概要は以下のとおり。

1 固定資産税等

◎ 固定資産税(土地)の負担調整措置

- 景気回復に万全を期すため、土地に係る固定資産税の負担調整措置について、激変緩和の観点から、令和4年度に限り、商業地等に係る課税標準額の上昇幅を、評価額の2.5%(現行:5%)とする。
 - ※ 住宅用地、農地等については、現行どおり。
 - ※ 都市計画税についても、同様の措置を講ずる。

2 法人事業税

◎ 付加価値割における賃上げへの対応

- 法人税における賃上げ促進税制に合わせ、継続雇用者給与等支給額を3%以上増加させる等の要件を満たす法人について、雇用者給与等支給額の対前年度増加額を付加価値額から控除する。(2年間の時限措置)

◎ 大法人に対する所得割の軽減税率の見直し

- 外形標準課税対象法人(資本金1億円超の法人)の年800万円以下の所得に係る軽減税率を廃止し、標準税率を1.0%(特別法人事業税を含んだ場合3.6%)とする。

◎ ガス供給業に係る収入金額課税の見直し

- 導管部門の法的分離の対象となる法人等について、一定の代替財源^(注)を確保しつつ、製造・小売事業に係る課税方式について、その4割を見直し、付加価値割及び資本割を組み入れる。
 - ※ 上記以外の法人の製造・小売事業に係る課税方式は、他の一般の事業と同様とする。
 - (注) 導管部門の法的分離の対象となる法人に係る固定資産税の特例を廃止(所要の経過措置)。

3 個人住民税

◎ 住宅ローン控除

- 所得税の住宅ローン控除の適用者^(※)について、所得税額から控除しきれなかった額を、所得税の課税総所得金額等の5%(最高9.75万円)の控除限度額の範囲内で、個人住民税額から控除する。
 - ※ 住宅の取得等をして令和4年から令和7年までの間に居住の用に供した者。
- この措置による減収額については、全額国費で補填する。

4 納税環境整備

◎ 地方税務手続のデジタル化

- eLTAX（地方税のオンライン手続のためのシステム）を通じた電子申告・申請の対象手続や電子納付の対象税目・納付手段を拡大する。

5 主な税負担軽減措置等

◎ 固定資産税等の特例

- 貯留機能保全区域の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置を創設（固定資産税、都市計画税）
- 地域医療構想に基づき再編を行った医療機関に係る課税標準の特例措置を創設（不動産取得税）
- 新築の認定長期優良住宅に係る課税標準の特例措置を2年延長（不動産取得税）

2 令和4年度税制改正(案)による影響額(見込)

改正の内容	R4	R5	R6以降
・固定資産税の負担調整の特別措置 商業地等に係る課税標準額の上昇幅2.5% ※都市計画税も同様	 該当土地極少のため影響ほぼ無しの見込【令和4年度のみ適用】		
・住宅ローン控除特例の適用期限延長 令和7年12月末までの入居者を対象 (全額国費で補填)		 住宅借入金等特別税額控除 △4千万円/年額見込 【控除期間13年間の措置をR7年末まで延長】	

3 令和4年度税制改正(案)に伴う地方税の主な改正点

○ 固定資産税関係

固定資産税(土地)の負担調整措置

景気回復に万全を期すため、土地に係る負担調整措置について、激変緩和の観点から、令和4年度に限り、商業地等に係る課税標準額の上昇幅を評価額の2.5%(現行5%)とする。
 ※都市計画税も同様

その他税負担の軽減措置等

貯留機能保全区域の指定を受けた土地に係る課税標準の特例措置創設

地域医療構想に基づき再編を行った医療機関に係る課税標準の特例措置創設

新築の認定長期優良住宅に係る課税標準の特例措置を2年延長

○ 個人住民税関係

住宅ローン控除

所得税の住宅ローン適用者について、所得税から控除しきれなかった額を、所得税の課税総所得金額の5%を控除限度額の範囲内で、個人住民税額から控除する。
 適用期限を令和7年12月末まで4年延長し、令和7年末までの入居者を対象とする。

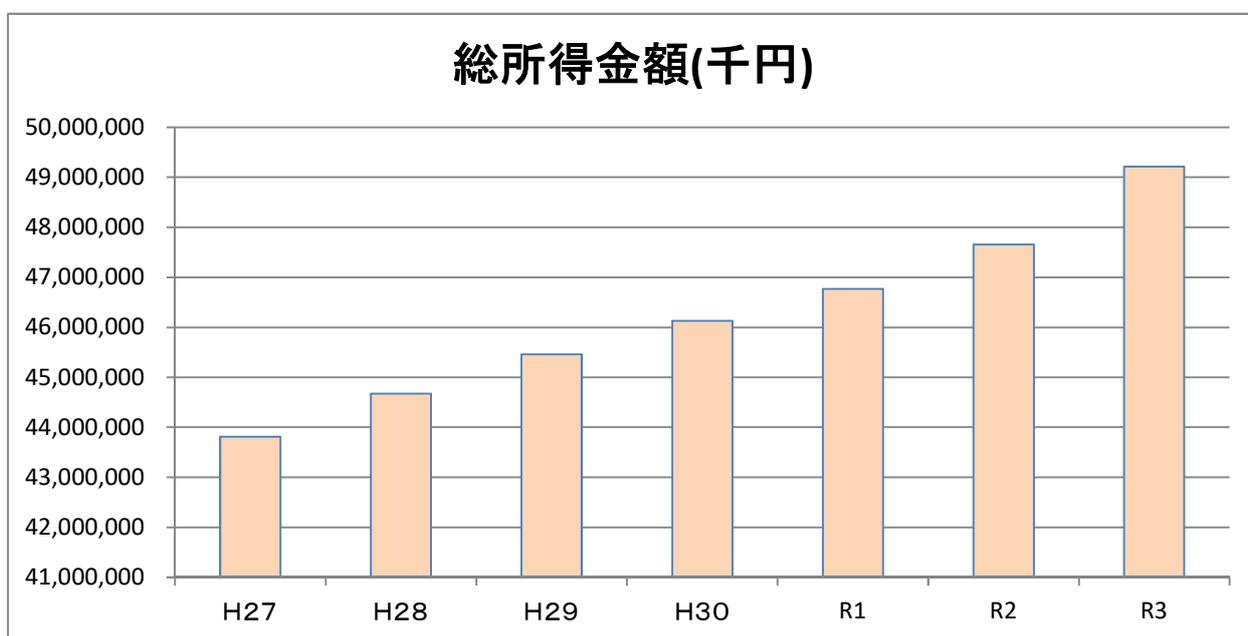
○ 納税環境整備

地方税務手続きのデジタル化

エルタックスを通じた電子申告・申請の対象手続きや対象税目・納付手段の拡大

4 総所得金額及び個人町民税の推移

年度	納税義務者数(人)	総所得金額(千円)	町民税均等割(千円)	町民税所得割(千円)
H27	16,511	43,812,358	57,789	1,626,833
H28	16,791	44,672,659	58,769	1,628,687
H29	17,110	45,459,603	59,886	1,653,708
H30	17,226	46,127,091	60,291	1,659,488
R1	17,331	46,769,504	60,661	1,672,104
R2	17,622	47,656,935	61,678	1,707,708
R3	17,489	49,211,811	61,212	1,676,326



主な所得区分ごとの納税義務者数

年度	給与所得者(人)	営業等所得者(人)	農業所得者(人)	その他所得者(人)
H27	12,144	680	20	3,667
H28	12,346	683	26	3,736
H29	12,586	684	31	3,809
H30	12,707	667	28	3,824
R1	12,899	637	25	3,767
R2	13,061	650	22	3,889
R3	12,909	700	16	3,864

出典：課税状況等の調べ

5 法人町民税規模別法人数

法人の区分		均等割税率 (年額)	区分	該当法人数
資本金等	従業員者数			
1千万円以下	50人以下	5万円	1号	411
	50人超	12万円	2号	1
1千万円超～1億円以下	50人以下	13万円	3号	47
	50人超	15万円	4号	4
1億円超～10億円以下	50人以下	16万円	5号	16
	50人超	40万円	6号	2
10億円超	50人以下	41万円	7号	23
10億円超～50億円以下	50人超	175万円	8号	1
50億円超	50人超	300万円	9号	2
該当法人数 合計				507

※R4. 1末現在

法人町民税額（上位20社）

順位	税額(千円)	順位	税額(千円)
1	3,081	11	615
2	2,817	12	533
3	1,861	13	528
4	1,327	14	522
5	1,204	15	495
6	1,146	16	463
7	1,105	17	439
8	1,041	18	400
9	896	19	347
10	642	20	339

※R4. 1末現在

6 固定資産税・都市計画税の課税内訳(R3)

		納税義務者数(人)	納税義務者 前年比較 (人)	課税標準額(円)	税 額(円)
固定資産税	土地	12,661	+ 43	38,741,238,329	542,025,632
	家屋	13,167	+ 51	48,808,042,070	648,314,114
	償却	233	- 7	23,930,519,609	334,865,304
	実数	14,816	+ 25	111,472,383,000	1,525,785,400
都市計画税	土地	9,625	+ 46	41,302,174,604	82,338,104
	家屋	9,563	+ 30	35,764,996,452	71,219,246
	実数	10,614	+ 22	77,061,922,000	153,616,900

出典：固定資産税資産集計表、固定資産税住所コード別調定表、歳入調定書

7 駅周辺等の評価額(R3)

場 所	上段：1㎡当たりの 評価額 下段：用途地区・地目
東武動物公園駅(東口) 路線30101	73,500.00円 (普通商業・宅地)
和戸駅(東口) 路線66902	39,760.20円 (普通住宅・宅地)
姫宮駅(西口) 路線65602	44,255.70円 (普通住宅・宅地)
東武動物公園 状類88100	6,593.40円 (その他の地区・雑種地)

8 宅地・農地の評価額(R3)

	最高価格	最低価格
宅地	73,500.00円 (路線30101)	8,200.00円 (状類88837)
田	111.40円	40.30円
畑	72.70円	33.50円

9 条例による減免措置の実績

■R3

(単位:件)

項目	税目	固定資産税	都市計画税	個人町民税	法人町民税	軽自動車税
生活保護		26	15	8		
災害						
身体障害者等						107
公益法人等					8	20
租税条約				3		
その他						
計		26	15	11	8	127

※R4.1末現在

■R2

(単位:件)

項目	税目	固定資産税	都市計画税	個人町民税	法人町民税	軽自動車税
生活保護		22	10	4		
災害		1	1			
身体障害者等						107
公益法人等					8	18
租税条約				5		
その他						
計		23	11	9	8	125

10 町税等調定・収納状況比較（1月末現在）

◆現年課税分

区 分	調定額(円)			収納額(円)			収納率(%)		
	RO3(A)	RO2(B)	比較増減 (A)-(B)	RO3(C)	RO2(D)	比較増減 (C)-(D)	RO3	RO2	比較増減
個人町民税	1,762,748,080	1,793,419,872	▲ 30,671,792	1,365,430,467	1,381,149,429	▲ 15,718,962	77.5%	77.0%	0.4%
法人町民税	71,366,900	105,903,225	▲ 34,536,325	70,372,900	105,903,225	▲ 35,530,325	98.6%	100.0%	▲ 1.4%
固定資産税	1,525,601,528	1,549,272,063	▲ 23,670,535	1,238,745,176	1,253,023,985	▲ 14,278,809	81.2%	80.9%	0.3%
都市計画税	153,535,172	158,045,644	▲ 4,510,472	126,473,311	129,336,888	▲ 2,863,577	82.4%	81.8%	0.5%
軽自動車税	73,615,800	69,659,200	3,956,600	72,509,400	68,566,458	3,942,942	98.5%	98.4%	0.1%
町たばこ税	150,610,844	139,342,933	11,267,911	150,610,844	139,342,933	11,267,911	100.0%	100.0%	0.0%
町税合計	3,737,478,324	3,815,642,937	-78,164,613	3,024,142,098	3,077,322,918	▲ 53,180,820	80.9%	80.7%	0.3%
国民健康保険税	664,627,000	700,276,500	▲ 35,649,500	485,412,465	496,765,200	▲ 11,352,735	73.0%	70.9%	2.1%
総 合 計	4,402,105,324	4,515,919,437	▲ 113,814,113	3,509,554,563	3,574,088,118	▲ 64,533,555	79.7%	79.1%	0.6%

◆滞納繰越分

区 分	調定額(円)			収納額(円)			収納率(%)		
	RO3(A)	RO2(B)	比較増減 (A)-(B)	RO3(C)	RO2(D)	比較増減 (C)-(D)	RO3	RO2	比較増減
個人町民税	33,996,566	36,370,778	▲ 2,374,212	10,668,619	12,125,598	▲ 1,456,979	31.4%	33.3%	▲ 2.0%
法人町民税	1,928,020	2,011,520	▲ 83,500	654,420	466,600	187,820	33.9%	23.2%	10.7%
固定資産税	22,501,282	24,858,783	▲ 2,357,501	7,823,111	9,719,566	▲ 1,896,455	34.8%	39.1%	▲ 4.3%
都市計画税	2,042,595	2,151,621	▲ 109,026	688,558	1,068,245	▲ 379,687	33.7%	49.6%	▲ 15.9%
軽自動車税	1,864,811	2,018,569	▲ 153,758	493,400	546,500	▲ 53,100	26.5%	27.1%	▲ 0.6%
町税合計	62,333,274	67,411,271	▲ 5,077,997	20,328,108	23,926,509	▲ 3,598,401	32.6%	35.5%	▲ 2.9%
国民健康保険税	93,414,174	98,579,907	▲ 5,165,733	22,930,069	29,089,188	▲ 6,159,119	24.5%	29.5%	▲ 5.0%
総 合 計	155,747,448	165,991,178	▲ 10,243,730	43,258,177	53,015,697	▲ 9,757,520	27.8%	31.9%	▲ 4.2%

11 町税等不納欠損 事由別内訳 (R2)

金額単位:円

事由別	個人町民税		法人町民税		固定資産税		都市計画税		軽自動車税		町税計		国保税		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額	件数	金額
財産なし (倒産等)	31	1,690,362	1	150,000	8	300,925	5	22,125	13	59,200	58	2,222,612	50	2,889,740	108	5,112,352
生活困窮者	4	110,172	0	0	1	21,400	0	0	2	20,100	7	151,672	8	211,000	15	362,672
所在不明	6	269,469	0	0	1	18,000	0	0	1	7,200	8	294,669	13	503,000	21	797,669
死亡 (相続人なし)	1	6,030	0	0	1	29,600	1	5,600	1	12,900	4	54,130	1	14,200	5	68,330
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	42	2,076,033	1	150,000	11	369,925	6	27,725	17	99,400	77	2,723,083	72	3,617,940	149	6,341,023

町税等不納欠損 事由別内訳 (R1)

金額単位:円

事由別	個人町民税		法人町民税		固定資産税		都市計画税		軽自動車税		町税計		国保税		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			件数	金額	件数	金額
財産なし (倒産等)	47	3,640,741	0	0	4	131,833	2	27,467	21	135,200	74	3,935,241	78	5,150,280	152	9,085,521
生活困窮者	7	221,880	0	0	1	21,500	0	0	3	105,300	11	348,680	10	1,000,764	21	1,349,444
所在不明	0	0	0	0	1	22,200	0	0	0	0	1	22,200	1	54,800	2	77,000
死亡 (相続人なし)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	145,769	0	0	0	0	0	0	0	0	2	145,769	1	334,100	3	479,869
合計	56	4,008,390	0	0	6	175,533	2	27,467	24	240,500	88	4,451,890	90	6,539,944	178	10,991,834

※件数は、納税通知書の数を表示しています。

12 町税等の滞納処分状況

■ R3

単位:件

	差 押	参加差押	交付要求
不 動 産	1	0	2
預 金	34	0	0
生命保険	4	0	0
給 与	11	0	0
年 金	3	0	0
国税還付金	0	0	0
動 産	0	0	0
そ の 他	5	0	2
計	58	0	4

R4.1末現在

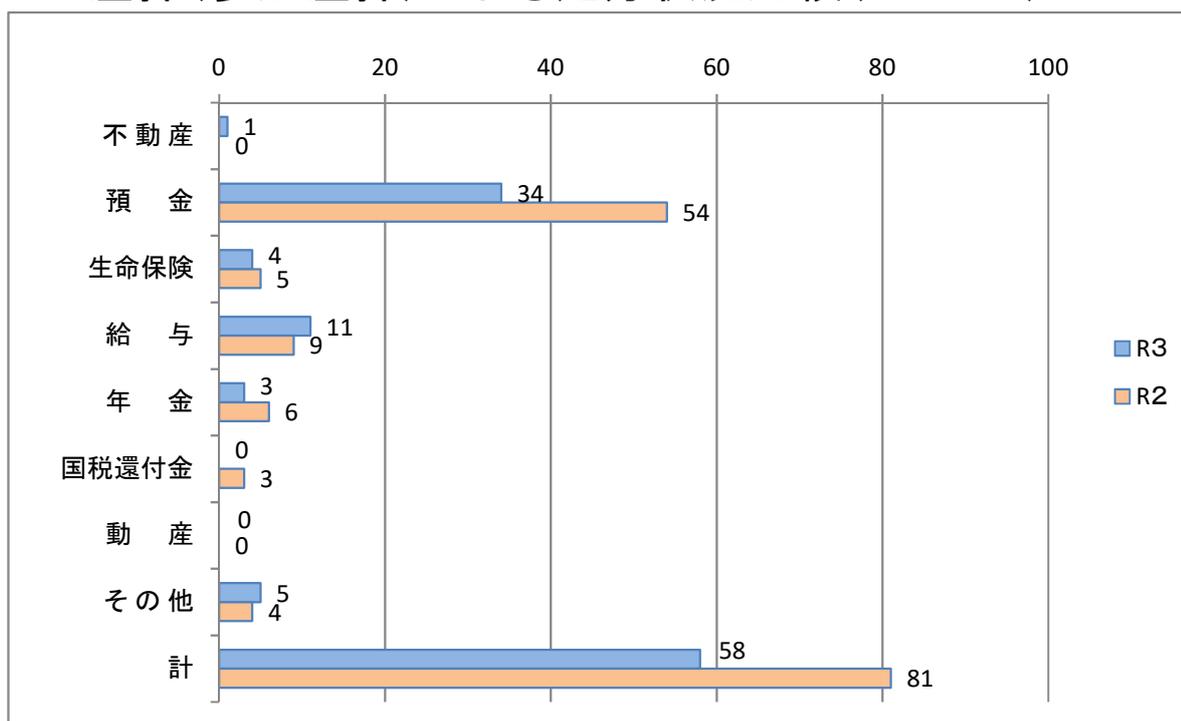
■ R2

単位:件

	差 押	参加差押	交付要求
不 動 産	0	0	6
預 金	54	0	0
生命保険	5	0	0
給 与	9	0	0
年 金	6	0	0
国税還付金	3	0	0
動 産	0	0	0
そ の 他	4	0	6
計	81	0	12

R3.3末現在

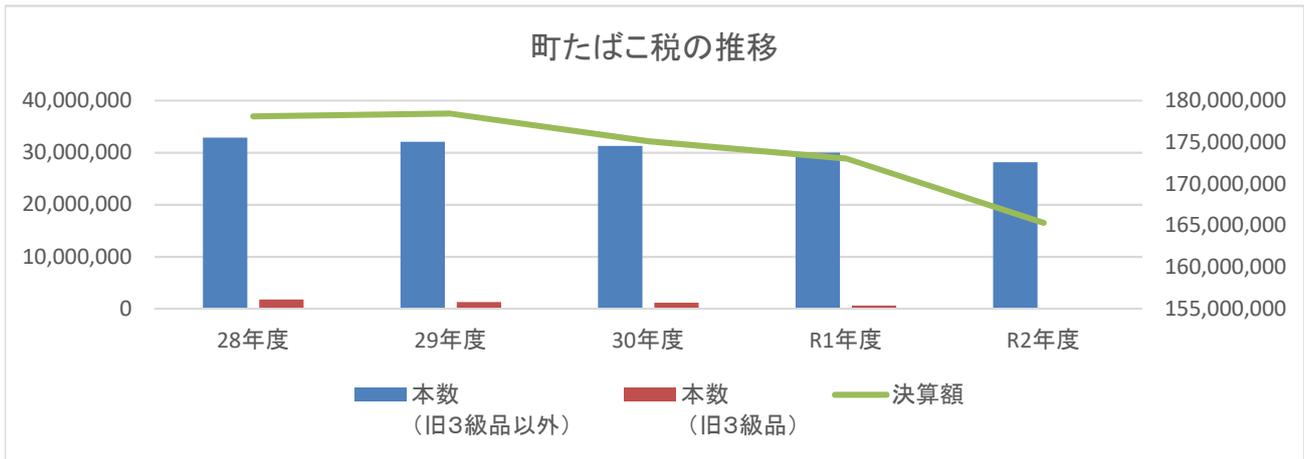
差押(参加差押)による処分状況比較(R3/R2)



13 町たばこ税収入の推移

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
本数 (旧3級品以外)	32,888,868	32,083,064	31,287,853	29,996,498	28,131,774
本数 (旧3級品)	1,752,200	1,244,330	1,153,120	568,600	
決算額	178,096,295	178,442,145	175,126,461	173,037,809	165,318,164

出典：決算書 単位(本数:本、決算額:円)



14 法人町民税の推移

	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度
法人数	514	510	506	501	500
法人税割	86,093,265	75,838,600	100,269,600	60,223,800	66,425,800
均等割	44,835,280	43,324,300	44,782,200	42,341,300	47,082,000
決算額計(現年分)	130,928,545	119,162,900	145,051,800	102,565,100	113,507,800

出典：決算書 単位(法人数:人、金額:円)

